

平成１７年民間企業の勤務条件制度等調査結果表

表１ 住居の滅失・損壊のための休暇制度の有無別、対象住居別企業数割合（母集団：全企業）

(%)

制度の有無等 企業規模	計	ある	対象となる住居					ない	不明
			従業員が現に居住する住居	単身赴任者の家族が居住する住居	従業員の実父母の住居	その他	不明		
規模計	100.0	45.3	(86.0)	(36.5)	(9.4)	(15.1)	(0.7)	54.6	0.1
500人以上	100.0	56.0	(85.0)	(44.9)	(9.8)	(18.6)	(0.5)	43.8	0.2
500人未満	100.0	42.9	(86.3)	(34.1)	(9.3)	(14.0)	(0.7)	57.0	0.1

複数回答

(注) () 内は、制度がある企業を１００とした割合。

表２ 災害・交通機関の事故等により出勤が困難なための休暇制度の有無別、対象経路別企業数割合（母集団：全企業）

(%)

制度の有無等 企業規模	計	ある	休暇が認められる経路					ない	不明
			従業員が現に居住する住居からの出勤	単身赴任者の家族が居住する住居からの出勤	従業員の実父母の住居からの出勤	その他	不明		
規模計	100.0	39.4	(86.7)	(21.0)	(10.3)	(14.8)	(1.1)	60.2	0.4
500人以上	100.0	49.2	(84.2)	(27.5)	(11.9)	(18.4)	(0.7)	50.5	0.3
500人未満	100.0	37.2	(87.4)	(19.1)	(9.9)	(13.8)	(1.2)	62.4	0.4

複数回答

(注) () 内は、制度がある企業を１００とした割合。

表３ 自己啓発等のための休業・休暇制度の種類別、有無別企業数割合（母集団：全企業）

(%)

休業等の種類 制度の有無等 企業規模	自己啓発（修学等）のため								自己啓発（その他）のため							
	制度あり				制度なし				制度あり				制度なし			
	有給	無給	不明	不明	個別措置あり	個別措置なし	不明	不明	有給	無給	不明	不明	個別措置あり	個別措置なし	不明	不明
規模計	14.3	10.5	3.5	0.3	83.4	14.4	69.1	2.3	3.6	2.2	1.3	－	91.9	1.6	90.3	4.5
500人以上	17.6	12.5	5.0	0.1	81.0	10.1	70.9	1.4	2.5	1.8	0.7	－	94.7	1.1	93.6	2.9
500人未満	13.6	10.0	3.2	0.3	83.9	15.3	68.6	2.5	3.8	2.3	1.5	－	91.3	1.8	89.6	4.9

(%)

休業等の種類 制度の有無等 企業規模	ボランティア活動参加のため							
	制度あり				制度なし			
	有給	無給	不明	不明	個別措置あり	個別措置なし	不明	不明
規模計	10.9	6.9	3.9	0.0	84.5	7.6	76.8	4.7
500人以上	24.7	19.3	5.4	－	73.8	5.7	68.0	1.6
500人未満	7.8	4.2	3.6	0.0	86.8	8.1	78.8	5.3

表４ 仕事と子育ての両立を支援、推進するための制度（計画）の有無別、男性従業員の育児休業取得促進を目的とした内容を有する企業及び取得促進を目的とした内容別企業数割合
（母集団：全企業）

(%)

制度の有無等 企業規模	計	制 度 (計画) あり	男性従業員の育児休業取得促進を目的とした内容がある企業						制 度 (計画) なし	不 明
				数値目標	制度周知	対象者への 取得奨励	経済的 援助	その他		
規 模 計	100.0	69.7	(39.9)	[14.7]	[87.3]	[16.1]	[1.8]	[3.0]	29.4	0.8
500人以上	100.0	84.7	(51.0)	[26.7]	[87.1]	[18.7]	[4.2]	[2.9]	15.0	0.2
500人未満	100.0	66.4	(36.8)	[10.0]	[87.3]	[15.1]	[0.8]	[3.1]	32.6	1.0
複数回答										

（注）（ ）内は、仕事と子育ての両立を支援、推進するための制度（計画）がある企業を１００とした割合。

[] 内は、男性従業員の育児休業取得促進を目的とした内容がある企業を１００とした割合。

表５ 私傷病により休み始めてから解雇までの平均月数（母集団：私傷病により休み始めてから解雇までの期間の定め（慣行も含む）がある私傷病の種類別企業）

(月)

私傷病の 種類 企業規模	平均月数			
	結核性疾患	精神疾患	生活習慣病	その他の私傷病
規 模 計	24.9	21.3	21.4	21.1
500人以上	30.2	26.9	27.0	26.8
500人未満	23.4	19.7	19.7	19.5

表６ 法定外給付制度の有無及び給付事由別企業数割合（母集団：全企業）

(%)

制度の有無等 業務・通勤の別	計	制 度 あ り	給 付 事 由			制 度 な し
			死 亡	後遺障害	その他	
業 務 災 害	100.0	61.5	59.1	51.0	11.4	38.5
通 勤 災 害	100.0	54.4	52.3	44.7	9.5	45.6
複 数 回 答						

表７ 死亡に対する法定外給付額の決定方法別企業数割合
（母集団：死亡に対する法定外給付制度を有する企業）

(%)

決定方法 業務・通勤の別	計	一 律 定 額	一 律 定 率	扶養親族数別	そ の 他
業 務 災 害	100.0	56.9	12.0	14.3	16.8
通 勤 災 害	100.0	57.3	11.6	14.2	16.9

（注）１．「一律定率」とは、労働者災害補償保険法の給付基礎日額に一定の日数を乗ずることをいう。

２．「扶養親族数別」とは、扶養親族数別に定額又は定率で決定されることをいう。

３．「その他」とは、勤続年数別、役職段階別等である。

表 8 死亡に対する法定外給付額の階層別企業数割合（一律定額）
（母集団：死亡に対する法定外給付（一律定額）制度を有する企業）

業務・通勤の別	給付額階層	計	（％）							平均給付額
			500万円未満	500～999	1,000～1,499	1,500～1,999	2,000～2,499	2,500～2,999	3,000万円以上	
業務災害		100.0	18.4	5.6	15.7	6.6	15.7	10.3	27.7	1,847
通勤災害		100.0	24.3	12.4	24.6	14.6	8.9	5.7	9.5	1,304

表 9 短時間勤務制の有無別、事由別企業数割合（母集団：事務・管理職種（部門）がある企業）

制度の有無等 企業規模	計	ある								ない	不明
			育児	介護	自己啓発	地域活動	高齢者の退職準備	その他の事由	事由を問わず認める		
規模計	100.0	45.4	43.4	40.5	1.9	1.6	1.7	2.3	1.1	43.0	11.6
500人以上	100.0	61.0	58.3	55.2	1.3	0.7	0.9	2.7	0.6	33.1	5.9
500人未満	100.0	41.7	40.0	37.0	2.0	1.8	1.8	2.2	1.2	45.3	13.0

複数回答

表 10 期間別平均所定労働時間数及び平均休憩時間数並びに小休止時間がある企業数割合
（母集団：事務・管理職種（部門）がある企業）

項目 企業規模	平均所定労働時間数		平均休憩時間数	小休止時間 が「ある」
	1日単位	1週間単位		
規模計	7時間44分	38時間54分	58分	14.1
500人以上	7時間43分	38時間42分	57分	7.3
500人未満	7時間44分	38時間57分	59分	15.6

表 11 社宅の有無別、保有形態別企業数割合（母集団：全企業）

社宅の有無等 企業規模	計	ある				ない	不明
			自社保有社宅	借上げ社宅	不明		
規模計	100.0	56.1	30.4	44.8	0.0	42.3	1.5
500人以上	100.0	77.4	49.6	70.4	0.1	21.5	1.1
500人未満	100.0	51.4	26.1	39.1	0.0	47.0	1.6

複数回答

表 12 社宅の有無別、用途別企業数割合（母集団：全企業）

社宅の有無等 企業規模	計	ある				ない	不明
			世帯用社宅	独身用社宅	不明		
規模計	100.0	56.1	48.2	51.1	0.0	42.3	1.5
500人以上	100.0	77.4	70.7	72.8	0.1	21.5	1.1
500人未満	100.0	51.4	43.2	46.2	0.0	47.0	1.6

複数回答

表 1 3 世帯用社宅の保有形態別、専有面積別平均月額使用料

(母集団：世帯用社宅がある企業のうち使用料が不明の企業を除いた企業)

(円)

社宅の 種類 企業規模	自 社 保 有 社 宅				借 上 げ 社 宅			
	55㎡ 未満	55～70㎡ 未満	70～80㎡ 未満	80㎡ 以上	55㎡ 未満	55～70㎡ 未満	70～80㎡ 未満	80㎡ 以上
規 模 計	15,430	21,566	23,816	24,140	27,309	32,670	34,784	35,861
500人以上	17,314	22,258	24,560	26,963	25,121	29,942	32,640	34,613
500人未満	14,446	21,134	23,342	22,181	28,352	34,072	35,979	36,593

表 1 4 精神科又は心療内科を専門とする産業医の配置の有無及び雇用形態別企業数割合

(母集団：産業医を配置している企業)

(%)

配置の有無 企業規模	計	い る								いない	不 明
		常 勤		非 常 勤		委 嘱 等		不 明			
		精 神 科	心療内科	精 神 科	心療内科	精 神 科	心療内科				
規 模 計	100.0	15.1	(16.7)	(8.0)	(9.9)	(6.5)	(50.1)	(55.9)	(2.2)	84.2	0.6
500人以上	100.0	18.7	(7.8)	(8.2)	(13.7)	(7.5)	(57.1)	(52.5)	(0.4)	80.9	0.4
500人未満	100.0	14.3	(19.7)	(8.0)	(8.6)	(6.2)	(47.9)	(57.1)	(2.8)	85.0	0.7
複数回答											

複数回答

(注) () 内は、精神科又は心療内科を専門とする産業医がいる企業を100とした割合。

表 1 5 定年制の有無別、定年年齢別企業数割合 (母集団：事務・管理職種 (部門) がある企業)

(%)

項 目 企業規模	計	定年制 あ り	定 年 年 齢				定年制 な し	不 明
			60歳	61～64歳	65歳以上	不 明		
規 模 計	100.0	98.4	92.9	2.4	2.4	0.7	0.8	0.8
500人以上	100.0	99.1	94.6	2.4	1.9	0.2	0.5	0.4
500人未満	100.0	98.2	92.6	2.4	2.5	0.8	0.9	0.9

表 1 6 継続雇用制度の有無別、制度の内容別企業数割合 (母集団：定年制がある企業)

(%)

項 目 企業規模	計	継続雇用 制度あり	制度等の内容			継続雇用 制度なし	不 明
			再 雇 用 制 度	勤務延長 制 度	転籍・出向 ・その他		
			複数回答				
規 模 計	100.0	75.2	70.2	11.8	2.8	24.3	0.5
500人以上	100.0	71.5	67.8	7.0	5.4	28.3	0.3
500人未満	100.0	76.1	70.8	12.9	2.2	23.3	0.6

複数回答

表 1 7 退職金制度の有無及び内容別企業数割合 (母集団：全企業)

(%)

制度の 有無等 企業規模	計	退職金制度				退職金制度 なし	不 明
		あり	退職一時金 制度	企業年金制 度	不 明		
規 模 計	100.0	95.7	69.1	66.9	0.4	2.9	1.4
500人以上	100.0	97.3	72.1	79.7	0.4	2.1	0.6
500人未満	100.0	95.3	68.4	64.1	0.4	3.1	1.6

複数回答

表 18 人事考課制度の有無別、人事考課の手法別企業数割合（母集団：全企業）

(%)

制度の有無等 企業規模	制度が ある	人事考課の手法					制度が ない	不明
		目標管理	コンピ テンシー	情意	その他	不明		
		複数回答						
規 模 計	81.7	(79.0)	(19.6)	(34.3)	(9.1)	(1.2)	17.9	0.4
1,000人以上	95.7	(90.1)	(30.1)	(32.3)	(9.2)	(0.2)	4.1	0.3
500人以上1,000人未満	90.2	(82.7)	(23.3)	(32.9)	(12.3)	(0.5)	8.7	1.1
500人未満	79.3	(77.2)	(17.9)	(34.8)	(8.6)	(1.4)	20.4	0.3

(注) () 内は、制度がある企業を100とした割合。

表 19 目標管理及びコンピテンシーの活用目的別企業数割合（母集団：目標管理を導入している企業、コンピテンシーを導入している企業）

(%)

活用目的 企業規模		昇進 (昇格)	人事 配置	昇給	賞与	人材 育成	その他	不明
規 模 計	目 標 管 理	76.6	33.5	81.9	85.9	44.3	0.8	0.4
	コンピテンシー	83.6	42.9	71.2	56.5	47.9	0.2	2.0
1,000人以上	目 標 管 理	74.8	33.9	79.9	87.0	61.4	2.0	0.3
	コンピテンシー	89.2	41.9	71.1	36.8	69.4	0.4	-
500人以上 1,000人未満	目 標 管 理	76.2	35.3	83.5	89.5	51.2	0.7	0.2
	コンピテンシー	85.7	43.1	71.4	44.4	61.3	0.7	1.3
500人未満	目 標 管 理	76.9	33.2	81.9	85.2	41.0	0.6	0.4
	コンピテンシー	82.2	43.0	71.2	62.5	41.4	-	2.4
複数回答								

(注) 各企業規模の上段は目標管理を導入している企業を100とした割合、下段はコンピテンシーを導入している企業を100とした割合。